

## 世界経済システムにおける北東アジア経済

増 田 祐 司

1. 北東アジアの地域アイデンティティへ構築
  - (1) 北東アジア地域構成への歴史的視座
  - (2) 世界経済システムにおける北東アジアの近代化・産業化  
——グローバル経済化と高次照応性
  - (3) 21世紀の北東アジア地域の構造変容
2. 北東アジア地域における社会経済システム構築
  - (1) 北東アジアにおける社会経済システム構築
  - (2) 北東アジアにおける照応的近代化によるシステム構築
  - (3) 北東アジアにおける照応的産業化による経済システム構築
3. 北東アジアの新しい経済地域の構成
  - (1) 北東アジア経済における地域イニシアティブの遷移
  - (2) 近代化・産業化の過程における地域イニシアティブの遷移
  - (3) 21世紀世界経済システムにおける地域アイデンティティ

### 1. 北東アジアの地域アイデンティティへ構築

#### (1) 北東アジア地域構成への歴史的視座

北東アジア地域は、21世紀の初頭にあつて世界史的、また世界的視座から見ると世界経済システムのなかに再措定し、新しい地域像を構成しつつある。19世紀がイギリスの世紀「パックス・ブリタニカ」であり、20世紀、とりわけ後半にはアメリカの世紀であったが、21世紀には、アジア新産業革命の時代へ転換しつつある。アジア、とりわけ北東アジアが、世界の中心にとってかわるというのではなく、産業化を進めた結果、他の欧州、北米地域とともに、世界経済システムのなかで中核的な地域を構成することになることを意味している。

21世紀の幕開けとともに世界経済システムは、大きな変動に見まわれた。たしかに情報化の進行や急激な労働力移動など、その変化はすでに80年代には顕著となり、ボーダーレス化といわれる現象が進展していた。それは、社会主義体制を標榜する旧ソ連邦の崩壊による冷戦構造の終焉にともなう資本主義のさらなる世界化によって加速した。そして、この動きは、それにともなう様々な課題を急速に進展させ、またより深刻なものとした。先進国と開発途上国との間だけでなく先進諸国内でも貧富の格差を拡大させ、地球的規模での環境対策を緊急のものとし、文化摩擦や民族紛争を緊張に満ちたものとした。冷戦構造

の崩壊と資本主義のグローバル化（世界化、全球化）は、世界経済に自由、平等、そして安定性をもたらすのではなく、新しい状況のもとで問題をより深化させたのである。

これまで国家や民族を単位として成立するとされてきた、社会経済活動が、いつの間にか国際社会、さらには地球社会と呼ばれる国家を超えた社会関係の中に組み込まれ、その中での活動を余儀なくされるとともに、他方では地域社会のなかに位置づけられることになったのである。一見、二律背反的ではあるが、社会経済活動そのものが、世界レベルと地域レベルのなかに立体的に再構成されたことを示しており、これが現在のグローバル化の様相を物語る現象である。現代社会のグローバル化は、世界経済システムは、このグローバル化のもとで編成されており、その下での地域経済に再編成を迫っており、これに対していかに対応するかが、この時代の課題となっているのである。

現在の世界経済システムがグローバル化したことは、21世紀の世界構造が、歴史上初めて完結したことを示すものである。そのグローバル経済のもとで世界経済システムは、多元化の方向を取るとともに、他方では流動化が進行し、最後に21世紀の世界状況に対応した新しい制度化・体系化が求められているのである<sup>1)</sup>。

こうして現代の世界経済システムのもとではグローバル化、多様性、そして超域化が、急速な勢いで進行しているのである。

第1にグローバル化は、社会構成が特定の国家という枠組や特定の土地との結びつきを離れた空間から構成されることであり、あるいは単にそれらの枠や結びつきにとどまらず、それを超えてネットワークから構成される空間が生み出されることを意味する。グローバル化は、まさに地球全体を覆う、まさに全球的な社会経済システムが構築されたことを示している。このグローバル化（全球化）は、経済、政治、文化等々すべての領域に亘り、人々の生活の隅々にまで行き渡り、特定の地域を超えた関係性を作りあげることには他ならない。こうしてグローバル化は、異なる社会関係の形成、異文化間関係の拡大、そして共通空間の拡大を指向するのである。

第2に多様性は、これに対して特定の枠組や空間内部における一元性を指向する動きに対する力である。世界レベルでは多様化への動きは、これまで民族の自立や独自性を主張してきた。現在、多様化の追求は、地域経済圏の構成、ローカル経済の活性化への志向性が拡大しているのである。これは、従来の世界システム、社会経済システムのシステムの部分それぞれの構成要素が、独自性を主張し、全体システムの枠組みを超えようとする志向性であり、また各要素が相互に並存関係を確立し、維持しようとするものである。

第3に世界システムに生じている現象は、超域化であり、これはグローバル化、多様化によってもたらされたものであり、社会経済システムの変容現象といえる。多様化が既存システムの枠組を超えようとするが、他方ではボーダーレス化現象が、脱境界・越境を指向している。現在、世界システムに生じている国際的な労働力移動、グローバルな情報化は、これまでの固定した枠組みを超えようとするものであり、さまざまな領域にみられる

現象である。これは単に枠組みを超えるだけでなく、これまでの枠組みの構成を改革し、境界域を超え、境界間の関係性を変えるという大きな変革をもたらしているのである。

世界システム、世界経済システムに生じているグローバル化、多様化、そしてそれら現象から生み出される超域化は、20世紀末に生じ、いま21世紀世界の大きな潮流となって滔々とした流れとなっているのである。

## (2) 世界経済システムにおける北東アジアの近代化・産業化

### ——グローバル経済化と高次照応性

世界経済システムに北東アジアが、その姿を現しつつある。それは、グローバル化が急速に進展してなかで、他方ではそれとは対抗するかのように多元化の方向性を取りつつ、地域形成を進め、超域化現象を生みだしているのである。

北東アジアの地域と諸国は、距離的には近かったにもかかわらず、これまでは冷戦時代の影響が残り、相互に疎遠な関係であることを余儀なくされてきていた。しかし、いま21世紀の初頭においてこの環境は大きく変化しつつあり、世界の底流としての経済のグローバル化の流れの中でも、この地域での交流は、貿易と投資の拡大のみならず、経済、技術、情報、教育、学術、文化を含めて広い領域で飛躍的に発展することが可能となっている。北東アジア地域は、その形成過程で社会経済的な新しい編成を取りながら、進めているのである。

第一に政治経済的な視角からは、北東アジアは、諸地域・国家間関係から構成される場(Platform)である。そこでは北東アジアは、単に地理的、ないしは領土的な概念ではなく、歴史的に形成され、諸地域関係から構成される広大な政治経済・社会文化的空間である。

この地域には自然経済圏が形成され、急速に拡大しており、地域内の相互依存関係を高めており、場としての北東アジア経済が成長している。他方、場としての国際関係では北東アジアでは国家対国家という極めて硬い関係から構成され、いまなお部分的には冷戦的な色彩を帯びており、強国を中心とするパワー角逐の場であり、現在でもその色彩を色濃く残している地域である。

その地域世界を変えて行くためには、自らの北東アジア諸国における歴史認識と政治経済システムについて理解を深めることが、基本的な課題となる。それぞれの国の歴史、文化を尊重し、未来志向に向けていく必要がある。北東アジアは、急速に進展するグローバル化にともなって諸国家が、その中で再編成され、新しい構成を整えつつあり、これに伴って北東アジア世界が変容しているのである。

21世紀北東アジアの政治・経済システム構築の課題とは、それぞれの地域・国家の構成員が主体的に選択し、決定することである。同時に北東アジアの社会的価値観・文化の多様性を積極的に認識し、政治・経済システムに関しては最適なシステム選択が求められるのである。

第二にシステム論的視角からは、北東アジアは、多様性を持つシステム世界である。近代における社会経済的多元性は、市場、企業組織、政府（行政）、地域などからなる諸制度に見られる。北東アジア研究は、国家・社会・市場の多元性を持っているなかでこれら諸制度としての社会経済システムを国内市場、国民経済、またグローバル化した国際関係の中でのみ読み解くことが求められる。経済システムに関して旧社会主義国の市場経済化、北東アジアの高成長など、これまでの経済学アプローチでは解けない現象が起きている。経済システムの多様性の視点から比較制度分析が必要ともなる。これら諸システムは、いま流動化、分散化、そしてシステム変容を遂げ、新しいシステムへと移行している場合もある。そして局所的、一国的なものからグローバル規模ものへと発展し、システムの自己再組織化が進展しているものもある。

この多元性を持つ北東アジア世界にアプローチするには、政治学、国際関係論、経済学、社会学、情報学、社会情報学等の多元的な方法を採用することが求められ、総合政策学的アプローチを必要とする。そして多様なコミュニケーションを可能にし、社会経済的に多元的なシステムを設計し、構築することが、21世紀の北東アジアの提起する課題に解決策（ソリューション）を提供することになる。成熟した市民社会の発展のためにはプルーラル（多元的）な政策研究が不可欠であり、多元的民主主義の実現は、これにより可能になるのである。

第三に、文化的・社会的視角からは北東アジアは、多様性（Diversity）を持つ歴史世界である。そこではさまざまな社会システム、諸文化が交差し、多様性が生み出される。これら多様性こそが、社会経済の強みであり、活力の源泉であるが、他方では経済社会の解体、断絶を招きかねないという限界を持っているのである。また、北東アジアの文化、言語などの多様性に関しては、その統一を目指すのではなく、文化的アイデンティティーの基礎として言語の多様性は、欠かせないものとなっている。

### (3) 21世紀の北東アジア地域の構造変容

21世紀の北東アジアが新しい地域社会モデルを構築し、実現するためには異った政治体制、経済構造や社会構造、さらには諸々の文化的多様性など多くの複雑な要素が入り混じっており、極めて困難な課題を内包している。グローバル化したネットワーク時代には、画一性が求められ、進行するのではなく、多様性こそが、北東アジア世界の豊かさと強さのものになるのである。情報や価値を共有し、共有した価値感を実現するために相互に協力し、新しい社会文化的・経済的価値を創出していくことが、北東アジアの未来を構築することになるのである。

グローバル化は、資金、サービス、人材、そして情報という社会経済的な諸資源が国民国家の国境を超えて自由に動けるような状態と方向性を指す。これにより社会文化の交流が活発になり、また世界企業が生まれ、グローバルな活動が展開し、世界経済に活性化を

もたらす。国際的な交流が活発に行われ、これまでの国家を基盤とした政治、経済活動が、世界化（グローバル化）されることになった。とくに1990年代このグローバル化の進展を支えたのは、情報通信技術（ICT）であり、資金・資本の移動は、この技術によって国際的な異動が瞬時に可能になった。

第二次大戦後、一貫してアメリカが世界経済の主導権を握り、パックス・アメリカリカーな世界が到来した。そのもとでグローバル化が進展し、90年代にはアメリカ主導下で進展した。とりわけグローバルな市場原理の導入による経済の拡大によって米欧日の企業は、優位性を確立し、途上国への経済的な影響力を増大させた。米国は、グローバルな市場を創設するように主導し、米系多国籍企業に国際展開を進める上で有利な条件が提供された。その意味では現在のグローバル化は、米国経済のそれに他ならない。

グローバル化は、他方、世界経済に不安定性をもたらす。資金、モノ、人が国境を超えて行き、IMFなどの国際機関も、各国の中央銀行も自由に動く資金や人に対する統治力を脆弱にすることになった。途上国へ市場原理主義の押しつけ規制緩和、市場化を進めることで雇用が失われ、失業者が増大し、貧富の格差が拡大する可能性がある。

経済のグローバル化は、各国の社会経済に大きなインパクトをもたらす。一方では各国のグローバル活動が拡大するが、他方では社会的な変容を迫り、国家とコミュニティを攪乱し、安定化ではなく不安定化をもたらす。その結果、貧しい途上国は、ますます貧しくなり、先進国と途上国との間の経済格差が拡大させることになる。

## 2. 北東アジア地域における社会経済システム構築

### (1) 北東アジアにおける社会経済システム構築

こうして、いま北東アジアには社会経済面での大きな変化が起こっている。果たしてその変化がどのようなものであり、また変化は新しい何らかの枠組みを再構成するのか。あるいは、枠組みを保っていた何らかのシステム自体の消滅に至るのか。また、システムの再構成であるとしたら、その新しい枠組みは、差別や支配の構図の再編なのか。そうした差別を解消する方向での再構成なのか。現実にはこれらのすべてが生じている。

この変容する世界システムの中でグローバルな空間の長期にわたる世界の変動について関心が高まっている。とりわけ急成長を遂げている中国を中心とする北東アジア地域に関してその位置づけ、経済システム構造と機能を明らかにすることが必要になっている。

ここで求められているのは、世界経済システムのなかでの地域形成とその変動をとらえるフレームの転換と新しい変化への方向性である。ここでは世界システムを18世紀に始まる社会的変革としての近代化プロセス、他方その産業的変革プロセスとしての産業化に焦点を当てて社会変革、地域変革、そして地域再編成に関して長期的な視点からアプローチしようとするものである。世界の歴史を多元的、かつ、世界という場、それが地球的であれ、地域的であれ、場の認識、場の進化、また再構成プロセスを解き明かそうというもの

である。

北東アジアは、日本、韓国、中国の3国を中核に構成されるが、これら国民国家のたどった近代は、あるべき近代化プロセスからすると極めては行的に見える。しかし、それは、西洋の近代化を引証枠として設定することから生じる認識に他ならない。しかし、これら北東アジア地域の近代化に「照応性」の視点を取り入れることで、近代化のあるがままの姿を世界システムの中に位置づけることが可能になる。これまであたかも規範の如く、準すべき公準と考えられてきた西欧近代を対象化しつつ、新たな合理性の基準から対象にアプローチすることを求めている。自己破壊に至るのも近代性であれば、それを乗り越えるのも近代性であり、数多くの近代性がありうるものとしている<sup>2)</sup>。

社会システムに合理性を高めれば、問題は解決するというのは、単純な近代化論であり、これまでの近代化論で強調されてきた論点である。しかし、意図した結果と意図しない結果とが生み出す、双方の近代化（モダニティの両義性）を中立的に見据えることで「照応的近代化」の姿を捉えることが可能となるのである。照応性 *reflectivity* と自己準拠 *self-reference* いずれもが、社会システムそのものの中からシステムの修正を求める力（自己修正）が出てくることを仮定しており、社会の自己組織化を想定しているのである<sup>3)</sup>。

この「照応的近代化」という認識は、変動をとらえるフレームの転換における方向性と具体的な新しい変動の方向性の双方について、現代の世界的問題に則しつつ幅を持って考えることを可能とするであろう。「照応性」を踏まえての現代社会システム分析のフレーム転換は、対象の分析や総合を否定するものではないし、社会システムがいかなる方向性を持って変化して行くのか、またどのような方向が望ましいのかに対して新しい展開の可能性を意味している。

北東アジアにおいて近代化を開始したのは、18世紀後半、それまで2世紀半以上鎖国主義を続けていた日本は国際化の波に巻き込まれた。それまで中華文明の極東に位置していた日本は、ヨーロッパからアメリカ大陸を経て来た西欧文明の極西に位置することになった。岩倉使節団による日本の国家体系のモデル捜しの旅を通して、3つの選択の道があった。一つはイギリスモデル、第二はフランスモデル、第三がプロシャ的ドイツモデルであった。大久保利通や伊藤博文は、プロシャ的ドイツモデルを採用し、ビスマルク的富国強兵政策を国家理念とした。第二次世界大戦までは強兵主義が中心をなし、ドイツと同じナチスの軍国主義の道を歩み破綻していった。ドイツは、第二次大戦後には新自由主義的社会市場経済の道を歩んだ。これに対して日本は「政官誘導」主義による経済成長路線を走った。経済成長という名の富国主義が中心をなした。そして経済成長主義が破綻し、90年代長期的な不況過程にある。

## (2) 北東アジアにおける照応的近代化によるシステム構築

80年代末、社会主義体制を取ってきた旧ソビエト連邦が崩壊し、「社会主義」圏の縮小

と資本主義のグローバル化（世界化）、グローバル市場化の進展、アメリカを極とした資本主義世界の構図に新しく EU 世界の形成、アジア経済圏からなる新しい世界経済システムの構図が構成されつつある。その一方でのこの構図の下で先進工業国と開発途上国の格差拡大、先進工業国内部の貧富の格差拡大、また、国連を場とした世界秩序維持への模索、公正を原理とするエスニシティ間、ジェンダー間の差別撤廃への運動等々、世界経済システムは大きな変容を迫られているのである。この中で世界経済システムにおける超域化は、同時に新しい制度化、体系化を迫っているのである。

日本は、近代化モデルでは、ドイツ、フランス的な社会モデルを参照モデルとして国家像を構築し、他方ではフランス的な市民法を制定したのである。日本の近代は、こうしてヨーロッパ・モデルを引証しつつ、明治国家の社会条件を反映した原モデルとは異なる回帰的近代化を図ったのである。

照応的近代化は、近代化の頂点にあって現代のグローバル世界に原理主義という対抗思考を生みだしてもいる。社会主義体制は、近代化を指向した社会経済システムであった。その意味では照応的近代化の試みではあったが、その権威主義的・官僚主義的な非高率、かつ非人間的な経済運営システムが破綻を来し、近代化の試みは失敗したのである。この冷戦構造という世界の枠組みが解体した後、世界はどう構築されるかに関して「資本主義 vs. 原理主義」という新しい構図が描かれている。20世紀初頭から80年代にかけて近代化シナリオでは、資本主義と社会主義という二つの軸で動いていたが、最後の瞬間にその一つの軸が消え去り、そこに出現したのが「原理主義」であり、ここに新しい「新しい対立軸」が提示されたのである。

「現在の原理主義は突然出現したのではない。近代化に失敗した地域で原理主義は培われていた。社会主義という覆いが取れた途端に表面化したのである。原理主義とは、近代化に成功した西欧に対抗する拠るべき哲学であり、イデオロギーなのだ。押しつけられ、強要される西欧の価値観に対抗するにはそれぞれの地域特有の伝統、文化、そして宗教からなる価値観でアイデンティティを構築するしかない。一つの価値で世界を律することはできない。全ての民族が市場メカニズムでは動かない」のである<sup>4)</sup>。

現代の世界システムを構成しているパクス・アメリカナは、こうしてパクス・ロマーナが終焉したように、また近代システムとしてのパクス・ブリタニカが崩壊したように、20世紀を担ったパクス・アメリカナが、大きく変容し、黄昏の時代を迎えているように見える。多様な原理主義が現れ、世界は多様な価値観を選択したが、多様な価値観の共存が、本来世界システムの自然な姿である。西欧は西欧の価値観を、イスラムはイスラムの価値観を、またアジアはアジアの価値観を見つめ直す作業をし、多様な価値観の共存が可能な新しい世界システムを構築すべき機会を与えられたのである。

### (3) 北東アジアにおける照応的産業化による経済システム構築

近代世界システムにおける核心的な事象は、産業革命の発現と展開である。近代社会は、近代化のなかで市民を生みだし、近代的な社会的構成を整えることになった。他方では、この市民社会を支える物質的な条件は、新しい産業システムのもとで社会的生産を遂行することである。そのなかで産業化プロセスとして産業革命が進展したのである。

ここで産業化の展開に関連して原モデルを引証しつつも、それを社会的経済的、時代条件に応じて展開する照応的産業化は、多様な形態を持っているのである。いいかえれば、照応的産業化は、世界経済システムにおける産業化の展開が、多様性を持っていることを示すものである。

#### 1) 日本における照応的産業化の切断と再展開

第一の照応的産業化は、産業化の歴史的展開に関わることであり、社会経済形成の基本構造をなしている。

産業革命は、18世紀末イギリスに始まるが、消費財生産の繊維産業、工作機械生産などの機械産業などの近代社会に必要とされる産業群から構成されていた。これが、第一次産業革命として近代的生産システムの開始を告げるものである。こうして開始された産業化は、ヨーロッパ大陸に近接している島国イギリスであったが、この産業化メカニズムが、ドイツ、フランス等のヨーロッパ大陸諸国に伝播し、ヨーロッパの産業化を進めることになった。この産業化のプロセスは、社会構成から見ると近代化の進展と表裏一体となって進展したのである。

20世紀初頭、日本の民族主義と日本国家の発展は、北東アジアのなかで特異な途をたどったのである。「明治維新以降の数十年間に生じたような統一と発展を達成した国は、西洋以外では、日本以外にはなかった。それは、西洋諸国でも希なことであった。日本は経済だけでなく政治まで、先進的な西洋に範を求めたのである。明治憲法には、最終的に軍部に利用される欠陥はあったが、20世紀初頭に日本に出現した民主主義、すなわち後に大正デモクラシーと名付けられた民主主義は、本物であった。日本的な特徴に満ちていたが、それにもかかわらず、大正デモクラシーには、政治的選択と市民的権利という二つの不可欠な条件が含まれていた」のである。当時、産業化の過程にあった日本以外の社会と比べても、日本にはコーポラティズムの特徴はあるものの、当時の日本を民主主義のカテゴリーに入れても、間違っていないとも指摘される<sup>5)</sup>。

日本は、こうして明治期に富国政策としてイギリス・モデルを引証し、殖産興業として繊維産業技術等を導入し、アジアで初めの社会経済経験として産業化を開始し、国力を増進し、アジアの大国となったのである。しかし、やがて強兵政策が、日清戦争、日露戦争を経て植民地支配を進め、ついに第二次大戦に突入し、敗北し、社会の崩壊、そして産業的な壊滅状態に落ち込んだ。日本における産業化は、こうして第二次大戦によって破綻したのである。



第二次大戦後、今度は、社会経済の充実を図るため、高度経済成長政策を採り、重化学工業群を核とする産業政策を推進した。第二次大戦後、世界最大の産業国家としてのアメリカをモデルに産業化を図った。アメリカの産業システムを引証モデルとする産業モデルが、アメリカでも必ずしも完成はしていなかった重化学工業群を日本は、独自に完成したのである。そしてついに日本経済は、世界トップの産業の国際競争力を確立し、世界第二位の経済規模を達成したのである。

日本経済は、産業化を進めるに当たって明治期初期における引証モデルの導入、また第二次大戦後にはアメリカ産業を引証モデルとして産業構築を図ってきたのであり、その間モデル転換を余儀なくされたのである。

## 2) 雁行形態として展開された ANIEs の照応的産業化

第二の照応的産業化は、世界経済システムの第二次産業革命時での韓国、香港、台湾、そしてシンガポール等、東アジアにおける産業化モデルの移入と展開であり、それは雁行形態として知られている。第二次大戦後、日本経済を牽引する主要産業は1950年代の繊維産業に始まり、1960年代の重化学工業、そして1970年代後半からは機械産業へと移行し、日本はアジア地域の中でいち早く産業構造の高度化を成し遂げてきた。こうして東アジアは、日本を先頭に、雁が隊列をなして飛ぶ姿の雁行形態的發展の遂げてきたとされる。まず韓国、香港、台湾、シンガポール等の ANIEs、さらには遅れ ASEAN4、そして中国がこの群れに加わるようになったのである。

このような東アジアにおける雁行形態的な発展は、日本経済の中核的な産業群の産業システムをモデルに準拠し、東アジア各国は、次々に産業化を図ったのである。

北東アジアにおいては、この照応的産業化モデルも中国が繊維産業で1980年代後半から国際競争力を高めるとともに、機械産業も1990年代半ばより急速に国際競争力を高めており、その産業循環が変化したため、雁行形態を観察することは、困難になっている。同時に世界経済システムにおいて、特に北東アジア地域において情報技術（IT）の開発・生産、及び流通、そして活用により地域経済の構造が変容していることが挙げられる。これは、北東アジアの地域経済の発展形態が、従来の雁行形態的發展から、新しい発展形態に移行していることを示している。

## 3) 中国経済における情報化による工業化の照応的産業化

第三に照応的産業化モデルの展開は、モデル内部における展開経路に関わることであるが、中国経済に進展している産業化モデルである。それは、これまでの産業発展モデルを超えたところで設定されており、まさに照応的産業化とも言える政策志向性を持っているのである。

朱鎔基は、五中全会における建議説明で「歴史の新しいチャンスによって我々は工業化と情報化を結びつけ、情報化で工業を引っ張り、後発の強みを生かして、生産力を飛躍的發展を実現することが可能になった」と強調している。また、吾伝情報産業部部長は、2001

年5月、今後5年間、中国の情報産業は、20%以上の年間成長率を維持し、その規模を2000年から倍増するとしている。そのための政策として次の5点を挙げているのである。

第一に、情報化の推進を急ぎ、情報技術を積極的に利用し、オールドエコノミーの改革に力を入れ、情報サービス業を発展させる。第二に、専門基金の設立、株式上場による資金調達の奨励などを通じて、ハイテク産業が発展するための条件を整える。第三に、ソフトウェア産業や集積回路産業などの重点産業に対し、特別な税収優遇策を適用する。第四に、西部大開発戦略を実施し、通信ネットワークなどの情報インフラの現代化を急ぎ、そして第五に、WTO加盟に向けた合意事項と要求に基づき、対外開放を実施するというものである<sup>6)</sup>。

この「工業化と情報化を結びつけ、情報化で工業化を引っ張る」という産業発展モデルは、現代の中国経済開発のために極めて基本的な手法を提示しているのである。一般に産業化のプロセスは、資本・設備集約度、及び知識・技術集約度の二つの軸から構成される産業次元のなかで見ると、ある製品1単位を生産する為に必要とされるのは、資本・設備、あるいは人間の知識、技術であるが、この二つの集約度が共に低い水準では農業、軽工業等が位置づけられる。他方、ともに高い水準にあるのは半導体製造等のハイテク産業が位置づけられることになる。そしてその中間に重化学工業等の産業群であり、高度成長を支えてきたのである。産業の中心が農業・軽工業から重化学工業、そしてハイテク産業へと産業の中心が移行し、産業構造の高度化が進み、産業化の進展が進展することになる。

日本経済は、この産業構造の高度化を産業政策によって積極的に推進し、高度成長を達成し、この分野で国際的な比較優位を確立したのである。農業生産、工業生産、そして情報生産が、生産システムの中核的な活動であり、それを支える産業群は、農業、軽工業、鉄鋼・石油化学・重機械産業、など重化学工業群、家電産業であり、情報生産では半導体、ソフトウェア開発等の産業群から構成されている。しかし、これは、基本的には一方向性の高度化を指向するものであり、製造の中核産業が軽工業、重化学工業、そしてハイテク産業・ソフトウェア産業へと移行するものと想定されてきたのである。

中国経済の産業群は、そのいずれの産業段階でも、これまでは必ずしも比較優位をもっていなかったが、ここ数年の間に状況は大きく変化し、いまや製造業では中国は「世界の工場」となったのである。しかし、依然、重化学工業、家電産業では一応競争力を確立するに至ったが、改善すべきところは多いし、必ずしも競争的な優位を確立しているわけではない。

一方では中国は、次代のより高次の産業群であるIT(情報技術)を獲得し、蓄積しつつあり、これを生かしIT支援によって重化学工業を確立し、競争力を付けようとする産業確立の戦略を展開しようとしているのである。これは、まさにこれまでの産業化の展開をもとにさらに高次の回帰性を付加することで工業化を進化させ、技術深化を図ろうとする戦略といえるのである。これは、歴史的には産業化の照応性を活用したモデル設定に他な

らないのである。

いま、中国経済は、他国が景気低迷にあるなか、依然経済成長率を維持しており、そのGDP増加の中で、IT産業が占める増加幅が継続的に20%以上を維持しているのである。これは、ハードウェアの製造は通常付加価値が比較的に低いにもかかわらず、中国のIT産業は高付加価値の核心技術を獲得することを狙いとしている。廉価な労働力による基本的な比較優位を利用するのが、他方では、より高度の製造技術を獲得し、工業化を一層加速することを狙っている。これにより中国IT産業の一層の成長を促そうとするものである。最近の5年間、中国のソフトウェア産業は年率26%に達する高い増加率を達成してきた。しかし、これは、世界のソフトウェア販売額のわずか1%に過ぎず、成長空間は極めて広いのである。WTO加盟後、国際的ソフトウェア市場での中国での競争力の強化を目指している。

この中で注目されるのは、中国政府は第十次五カ年計画の中で、初めて情報化による工業化戦略を打ち出したことである。WTO加盟後の中国のIT産業は、激的な競争に向って、もっと深く、広く世界経済に融合して行く。従って、この産業化モデルにより発展を加速しようとしているのである中国で数年前から強調されてきた構造調整と内需拡大の方針の堅持は、経済のグローバル化の中で、巨大な中国のIT産業市場の開発と海外での開拓展開は、すべて世界のデジタル革新を推進する構成部分である。

現在、中国におけるハイテクを開発する高技術パークは53箇所に達しており、その中の大部分は1998年以降創設されたものである。しかし、中関村のような高技術パークは一つしかない。しかし中国の高技術パークの先行者として、中関村は、中国の改革開放と世界情報技術革命という二つの潮流の中で誕生したのであり、まさに知識・情報化を牽引しているのである。

### 3. 北東アジアの新しい経済地域の構成

#### (1) 北東アジア経済における地域イニシアティブの遷移

こうしていま、北東アジア世界に新しい地域形成が進行し始めている。近代の世界システムが、大きな転換期を迎えているなか、北東アジアは、新たなアイデンティティを求めて21世紀の世界に登場しつつある。北東アジア世界は、広大な「場」を構成しており、多元的、かつ多様性を持つ歴史世界である。

この場とは、ここでは「地域」であるが、この概念は、必ずしも明らかではない。これまで地域は、歴史的にはイギリス経済、ドイツ経済、フランス経済、そしてアメリカ経済となり、さらに北東アジアでは日本経済、韓国経済、中国経済等の国民経済圏が準拠空間となり、さらにそれを超えて国際関係のなかから構成されるASEAN、NEAR等の「地域」概念、さらに国民経済の下位概念としての地域概念も多様な形で使われているのが現状である。

一般的に地域とは「個性性(地域性)をそなえる歴史空間一般」であり、地域は国家の上位概念になり、国家は地域の一現象形態であり、歴史的個体としての地域なのである<sup>7)</sup>。

ここでは、まさに地域は歴史的に構成された社会経済空間であり、そのなかでの空間的、時間的な相乗効果を通じて歴史的構成体として構築されるのである。この場合、地域研究では上位概念としての地域にアプローチしようとするとき、すなわち地域研究には個別の国民経済を概念的に解体し、再構成することが必要になる。地域の下位として構成されている国民経済、ないし国民経済の下位で構成される地域間で相互に影響しあい、ダイナミックな相互作用から生み出される現象は、多様であり、かつこれが新しい地域構成のメカニズムなのである。そしてそれを俯瞰的に研究を進めることが、地域研究に他ならない。

今年2002年1月、EU 全域にわたって地域通貨ユーロが流通を開始し、ヨーロッパは一つの経済地域としての様相を顕すことになった。この場合、国民経済としてのイギリス経済は、ヨーロッパ地域のなかでどのように位置付けられるのかが、地域研究の課題となる。イギリス経済は、世界経済のなかで初めて産業化と近代化を開始し、第一次産業革命の発祥の地となったのである。しかし、その後、産業化がヨーロッパ大陸に転位し、さらにアメリカ大陸に展開することになり、イギリス経済は、現在の世界経済システムの中ではまさに辺境の地域に位置づけられることになったのである。いまイギリス経済は、EU 経済のなかでどのような位置にあるのかは、「地域」の構成、構築方に係っているのである。まず、イギリス経済は、EU 経済に帰属するかに関しても、1973年に EC 加盟をもってヨーロッパ経済に復帰したとし、制度論的に EU 経済にあるとすることこそ可能である。しかし、有機的な地域形成にイギリス経済が大きな役割を果たしているかが問われるところである。

第三次産業革命が進行している現段階においてヨーロッパ地域の中のイギリス経済を見ると、第一にイギリス経済は、EU 経済のなかにあると規定することができる。この場合、イギリス経済とヨーロッパ地域との関係に関して、1) イギリスとヨーロッパは、下位概念としてそれぞれ地域を構成する、2) 大陸ヨーロッパが、中核地域となり、イギリスは周辺地域にある、3) イギリスが中核地域を構成し、大陸は周辺地域に当たるとすることが出来る。第二にイギリスとヨーロッパ大陸は、同位の地域に当たり、別個の地域を形成しているとするのも可能である。第三にイギリスは、大西洋を挟んでアングロ・アメリカと共にアングロ・サクソン型の環大西洋地域を構成するものであり、古典的な西洋世界の基盤となっているとするものである。

このイギリス経済に関する位置づけ、規定は、単にヨーロッパ経済内の問題ではなく、世界経済システムにおける重要な課題と視座を提起しているのである。第一の視点は、イギリス経済のEU 経済への帰属性を主張するものであり、第二の視点は、パックス・ブリタニカの独自性を強調する立場であり、第三の立場は、パックス・ブリタニカと共にパックス・アメリカナへの視座を色濃く持っているものであり、パックス・ブリタニカからパックス・アメリカナへの移行を示唆するものであり、この二つの体制が世界経済シス

テムの中核に位置することを主張している。

イギリス世界をいかに位置づけるかは、実は世界経済システムの認識にとって極めて重要な課題である。イギリスは、18世紀末から第一次産業革命を自律的に遂行し、ヨーロッパ大陸諸国の産業化を促進し、その経済システムの世界化を推進したのである。このもとでドイツ、フランス等が産業化を遂行し、大陸経済のなかで大きな役割を担うことになったのである。

近代世界の世界認識は、西洋中心主義のもとで形成され、構築された世界像であり、世界構成であった。アジア世界、北東アジアは、「極東」という言葉が表現しているように世界史の周辺地域に位置づけられてきた。いわゆる「近代」を準備したのは、西洋世界であり、その世界像に合わせて世界経済システムが作られてきたのであり、また欧米のインパクトが、それぞれの地域の構成ないし、社会システムの形成に大きな役割を果たしてきたのである。

近代化の流れは、ほぼ200年余りに及ぶ時間のなかでいまそのプロセスの最終段階にあり、また他方では新しい潮流の第一の段階にあるといえる。近代化とは、経済活動のありかたが、それ以前とは全く異なり、独立的な自由な市民が、主体性を発揮して生産・流通活動を組織し、社会過程に影響を及ぼし、さらに政治、文化に変容をもたらす社会システム全体を包みこむ社会変動のプロセスである。

これに対して産業化とは、工業化によって生み出された工場システムを基盤にしつつ、上位システムとしての経済システムの変動をもたらしながら、他方では社会システムのなかで家族形態、社会階層の分化と再編成を進め、また教育を通じてその分化過程を加速するのである。工業化は、この産業化のプロセスにあって主として直接的な工業生産に関わっており、投資、生産活動をベースに展開されるものである。

こうして近代の産業システムは、工業化を機軸に展開し、これに社会システムが編成され、社会構造の変容をもたらし、さらに社会経済総体としての近代化のプロセスを推進したのである。そこでは、産業化は、近代化のプロセスに産業展開の側面からアプローチしたと見ることも出来るのである。

ここで社会経済システムのイノベーション（革新）を見ようとするとき、それぞれの地域の「産業化」のありかたが課題となる。この場合、経済学の取り組むべき問題の本来の構成は、第一に産業化の全体的ダイナミックスといういわばマクロ問題、第二に経済主体間の調整のメカニズムといういわばミクロ問題という二つの柱から成っている。そして二つの問題のそれぞれに対応して「進化論的」と「ネットワーク論的」の二つのアプローチがありうる。ただ、この二つのアプローチは、二分法を要求するのではなく、互いに交差して補完し合っているものである。

進化論的アプローチは、たとえば技術革新、誘因、競争などの一般的定義を与えることによって、ネットワーク論的アプローチに基礎を与えることになり、進化論的アプローチ

がなければ、ネットワーク的アプローチは全体性を把握することが困難となる。他方、ネットワーク論的アプローチは、進化論的アプローチを細部にわたって展開することになる。ここにいう「産業化」は、産業社会において科学を応用した技術イノベーションを原動力とする産業の高度化であり、社会経済システムと活動のプロセスに変容をもたらすものである。

近代社会は、産業革命を契機に産業化が進展し、この産業化が社会経済システムを変えて行き、産業技術を基盤にする産業化プロセス（産業化の軌道）に社会経済システムが影響を与えするという相互作用で展開してきた。この産業化は、決して閉ざされた経済システムのなかから生ずるものではなく、世界システムのなかで生み出される社会経済プロセスであり、活動である<sup>8)</sup>。

イギリスに始まる産業革命は、その産業技術基盤としては工業化（Manufacturization）に他ならないのであり、製造の資本主義化に他ならない。そこでは、投資、労働、そして農業——工業関係が、独立した企業所有者の意思決定により行われる。これは、世界史上に初めて現れた企業モデルであり、生産の基本単位を構成したのである。これが、いわゆる「産業革命」ともいうべきものの起点となったのである。この産業変革が、さらに相対化され、段階的な視点が導入されることで、後に第一次産業革命と認識されることになる。同時にそれぞれの段階で産業化は連関関係をもって進展するものであり、ネットワーク論的なパースペクティブが必要となる。

第二次産業革命は、まさに20世紀の世界経済に展開された産業システムであり、アメリカ中心の世界秩序として形成、展開してきた。高度産業文明とでもいえるアメリカ世界が、まさに世界システムの頂点にたち、世界経済を支配してきたのである。

いま、第三次産業革命ともいうべき産業革新のうねりが、国際的な拡がりをもって着実に進展している。この革新のうねりは、単に生産活動に限られているのではなく、研究開発、設計そして需要者のニーズに対応するという、極めて広い範囲にわたっているのである。現代産業社会における研究開発活動と創造性は、産業社会の産業経済システムと密接な関係を持って展開する<sup>9)</sup>。

現在、世界経済システムに興っていることは、イギリスに始まる世界経済が、欧州大陸、アメリカ大陸を経て、ついにアジアに展開し、これがシステムに構造転回をもたらしているということである。

## (2) 近代化・産業化の過程における地域イニシアティブの遷移

近代史のなかでの近代化は、地域国家を基盤に進展した。地域国家とは、初期の近代社会が形成され、国家の枠組みが決まったとはいえ、いまだ全国的な市場は形成されてはおらず、それぞれの地域なか、あるいは、もっぱら局地的市場圏内での商品・サービスが流通していた時代の国家形態であり、国家内に多様な独立した市場が存在したのである。18

世紀から19世紀末までの近代ヨーロッパ諸国、及び近代アメリカでは20世紀初頭の1913年に連邦準備銀行制度が成立するときまでは、米国には統一市場は存在しなかったし、その意味では地域国家の段階にあった。その後、統一された市場で多様な人種からなる国民国家を形成することになった。

そして、いま多国籍国家の時代が到来した。圏内に多くの国民国家があり、それを形成する市民は、一つのアイデンティティとしての国籍を持っており、その国家群からなる国家形態ともいえる。現在のEU（欧州連合）は、まさにその多国籍国家の性格を持っており、いってみれば、地域国家の拡大版でもあり、一応通貨は発行するが、通貨発行権は、依然として各国政府が依然として保持しており、EUの中央銀行（ECB）は、サブシディアリティ（補完性の原理）によってユーロ通貨発行の権限を委譲されているに過ぎないのである。さらにEUは、加盟国の拡大に伴って国家を超えた国家のガバナンスが問われてくることになる。EU地域は、ヨーロッパ諸国を加盟国として国家を超えたEUイニシアティブの発揮される地域圏構成体として成立したのである。

地域圏としてのNEAR（北東アジア地域）は、こうして極めてダイナミックな展開から構成されつつある。

まず、日本が明治初期から近代化を開始し、産業化を進めて来たのである。日本は、ほぼ130年前に明治期に近代化を進めるにあたり、西欧の社会経済システムを採り入れたが、藩札に代わり、日本銀行券<円>を統一通貨として発行し、一応全国的な市場圏を形成していた。ここでは経済活動が分断されない統一された市場圏、同じ言語が流通する言語圏、そしてほぼ同じ民族という民族圏という三つの圏が、ほぼ重なっており、すでに国民国家を形成していたのである。

日本のアジアに関わる意識と行動は、明治期の近代化以降、極めて曲折した経緯をとって展開している。明治期から昭和初期にかけてアジア主義と深く結びついて日本のナショナリズム意識が北東アジアに展開した。このアジア主義は、理想としてはアジアに拡大する欧米列強の植民地侵略圧力に抗して、日本民族の自立をアジアとの平等連携という名目の下に達成しようとしたのである。

1980年代半ば以降、北東アジア諸国間の経済的相互依存性が大きく高まってきてはいるものの、複雑な国家間関係（各国間関係）を反映して、明確な地域経済グループを形成しては来なかった。しかし、それがゆえに公式の調整・協力メカニズムが欠如していたために、経済危機の急激な伝播をもたらし、深刻な影響をもたらしたとする認識から何らかの地域内経済協力システムを構築しようとする動きが出てきている。自由貿易圏の形成は、国際貿易交渉における北東アジアの交渉力を高めるとともに、国際政治面でもすまざまなプラスの影響をもたらすものとしている。

(3) 21世紀世界経済システムにおける地域アイデンティティ

21世紀の幕開けとともに北東アジアに新しい時代が到来しようとしている。この地球上で目覚ましい発展をとげる地域として注目されているのである。中国、朝鮮半島、ロシア極東、モンゴルなどこれまでこの地域は、近くにありながら政治的に分断され、経済的な結びつきは、必ずしも強くはなく、また極東に位置しており、互いに遠い存在であった。いま、それが次第に近い存在となり、交流し、補完しあいながら、力強い発展の地域に変身を遂げているのである。

世界を東西に分けた冷戦の時代もすでに遠くに去り、朝鮮半島での融和の動きとともにこれまでとは異なる新しい時代への胎動が起きている。この胎動は、地域と地域との交流が拡大し、活発になっていることから生まれているのである。

この地域の社会、政治そして経済システムは、異なっており、多様性に富んでいる。太平洋の東にはアングロサクソン民族を中心にキリスト教世界のアメリカ、カナダがあり、西にはいまだ社会主義体制をとる中国、北朝鮮があるが、経済発展のためにその体制にイノベーション（改革）を試み、これら地域は韓国を含め仏教・儒教文化をその背景に持っている。

またこの北東アジア地域は、それぞれが持つ資源や労働力、技術など多様性を持っており、それらが21世紀の社会経済の基盤になりつつある。この地域は経済面ではグローバル化と呼応して経済発展が進んでいる。過去20年間この地域の貿易と投資は、急速に拡大しており、北東アジア地域の国々の世界貿易に占める比率は、急速に拡大しているのである。

21世紀に向けてこの北東アジア地域 NEAR (Northeast Area Region) が、平和で繁栄して行くためには、相互交流を進め、相互理解を深めることが欠かせない。それぞれが、独自の社会文化・経済圏を創りあげ、互いに密接な関係を持ち、さらに一つの地域圏を創りあげるためには、この地は、互いに近い (NEAR) 関係を創りあげることが欠かせないものとなる。

北東アジア地域が発展するためには、個別にそれぞれの地域の発展を目指すのではなく、広い視野から地域文化の振興を図り、地域が互いに協力しながら地域開発を進めることが基本となる。そして情報技術 (IT) などを活用して産業開発、地域福祉を充実し、社会的な厚生を高めることができる。さらに地域、国家を超えた交通・物流、情報、エネルギーなど多様なネットワークを作り上げ、それぞれの地域特性に応じた開発を進め、また地域間での開発協力を推進し、国際的な地域間協力を図って行くことが出来るのである。

1990年代以降ソビエト連邦の崩壊・社会主義圏の縮小と資本主義の世界化、アメリカを極とした世界資本主義の構図に変わる EU、アジア経済圏からなる新しい構図の構成への流れ、その一方での先進工業国と開発途上国の格差の拡大や先進工業国内の貧富の格差拡大が進展している。あるいは、国連を場とした世界の秩序維持の方法の模索、公正を原理とするエスニシティ間、ジェンダー間の差別撤廃への運動など流動化は、同時に新しい制



度化、体系化の活性化をさせてもいるのである。

北東アジア地域で日本は、太平洋の東にある北米大陸を視野に入れると地政的にも文化的にもこの中間に位置している。21世紀に向けて経済的にも先進的位置にある日本は、位置にあり、地域をつなぐ架け橋となり、地域発展に中心的な役割をはたすことが出来るのである。これまで日本は、19世紀末の明治の近代化を開始して以来、欧米諸国をモデルに一国の経済社会の発展政策をとってきた。21世紀を迎えるいま、その発展の在り方を転換して行くことが求められている。

このためには20世紀型の世界を覆ってきた権力的な中央集権的な政治システム、軍事力を土台として構成されるハードな国家システムではなく、文化、伝統を互いに尊重し、地域の持てる力を社会発展に生かせるようなソフトな地域国家システムへと変わって行くことが地域発展の条件となる。北東アジアの地域間でのソフトなネットワークを作り上げ、文化、経済的な交流を進めることである。それは、国家中心の発展から地域間交流・協力と発展への転換と新しい枠組みを創造することである。

OECD（経済協力開発機構）の予測によれば、次なる数十年間の長期的・持続的な成長の基となる大きな変化が起こりつつある。それは、巨大な生産性を伴う知識型社会への移行、物・サービス・資本・技術のより統合された世界市場、そして急速に高まる環境への関心とそれが促す新しい省エネ型生産・消費パターンへの移行であるという。

その結果、今後数十年にわたる平均以上の経済成長と、所得と富の大幅な増大、及び世界中の生活水準の向上がもたらされるだろう。しかし、こうしたダイナミックな力が十分に発揮されるには持続可能な知識型経済への移行を促す規則や枠組を、作り上げようとするだけでは十分ではない。何よりもまず、継続的な技術革新、創造性、ハイレベルな投資を促し、より緊密な国際協力とそのための機関を設立する自由で新しい取り組みのために、政府、産業、社会全体における政策決定に携わる人々の格別な努力が必要となるだろう。そして「他の国より利益を享受する国も出てくるであろうが、富を創出する力を備えた長期的な繁栄は、不平等と疎外を拡大した過去数十年間の傾向を覆す、これまでにない機会をもたらすであろう」と予測する<sup>10)</sup>。

北東アジア地域は、この21世紀の潮流に乗り、新しい地域形成を進めつつある。

## 注

- 1) これに関しては、拙稿「世界経済システムと北東アジア経済——21世紀の地域形成とグローバル経済の回帰——」（NEAR『紀要』2001.10）参照。
- 2) Roland Robertson, *Globalization: Social Theory and Global Culture*（ローランド・ロバートソン『グローバリゼーション——地球文化の社会理論』東京大学出版会 1997）ここでは、現代の地球社会を特徴づけるグローバリゼーションに関して経済・政治・情報の国際化、国民国家の外に広がる諸社会の相互依存関係の増大に止まらず、文化や宗教の重要性に着目して近代——脱近代の

枠を超えた普遍的な文明史のなかに位置づけている。

- 3) Beck, U., and Giddens, A., and Lash, Scott, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Polity Press 1994 (松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房 1997年 p. 65.
- 4) Guy orman, *LE CAPITAL. SUITE ET FINS* (ギ・ソルマン (秋山康男訳)『「原理主義」台頭の時代』文芸春秋 1995年。
- 5) Robert A. Scalapino, *The Politics of Development*, Harvard University Press 1989 (R. A. スカラピーノ (初瀬龍平・境井孝行訳)『アジアの政治発展』1997 p. 25-26)
- 6) 田中修『中国第十次五カ年計画』蒼蒼社 2001.7 p. 271.
- 7) 渡辺尚『ヨーロッパの発見——地域史のなかの国境と市場』(有斐閣 2000)、および渡辺尚「『地帯構造論』から『地域類型論』へ——『ヨーロッパの発見——地域史のなかの国境と市場』を編集して」(有斐閣「書斎の窓」2001.5) 参照。
- 8) 拙稿「世界経済システムの変容と第三次産業革命」日本国際政治学会編『国際政治』No. 93 [「国際政治経済学の模索」(1990年3月) 村上泰亮『反古典の政治経済学——来世紀のための覚書』中央公論社 1994 p. 99-100.
- 9) 拙稿「第三次産業革命の技術軌道——高度情報化社会の世界史的地平」(『社会情報と情報環境』[社会情報研究所改組記念論文集] 東京大学出版会 1994所収) 参照。
- 10) OECD 報告: *The Future of the Global Economy: Towards a Long Boom*, OECD 1999 200 p『世界経済の未来: 長期的な成長は可能か』